

東北地域の景況調査

平成 18 年（4～6 月期）

<調査結果の概要>

平成 18 年 8 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

- 各事業所の今期3ヵ月(平成18年4～6月期)の業況判断(DI)は**+1.5**と、前回4月調査(平成18年1～3月期, DI: **+1.4**)に比べ、ほぼ横ばい(0.1ポイント改善)となったものの、プラスは維持している。
- 来期3ヵ月(平成18年7～9月期)の見通しは、DIが**+9.8**と、今期に比べ上昇する見通しである。

注1: 今期3ヵ月の判断 : 平成18年4～6月期(対平成18年1～3月期比)

来期3ヵ月の見通し: 平成18年7～9月期(対平成18年4～6月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」「下降」事業所数構成比および「増加」「減少」事業所数構成比を表している。

○今期3ヵ月の業況判断は、「上昇」が19.9%、「下降」が18.4%で、DIは**+1.5**と、前回4月調査(1～3月期, DI: **+1.4**)に比べ、ほぼ横ばいで推移した。なお、プラスは4期連続で維持している。

○来期3ヵ月の見通しは、DIが**+9.8**と、今期に比べ8.3ポイントさらに上昇する見通しである。

○前回4月調査での4～6月期の(DI)見通し**+6.1**に対し、今回調査での4～6月期の(DI)判断は**+1.5**となっており、前回見通しよりも4.6ポイント下方修正されている。(下方修正となったのは、4期ぶり)

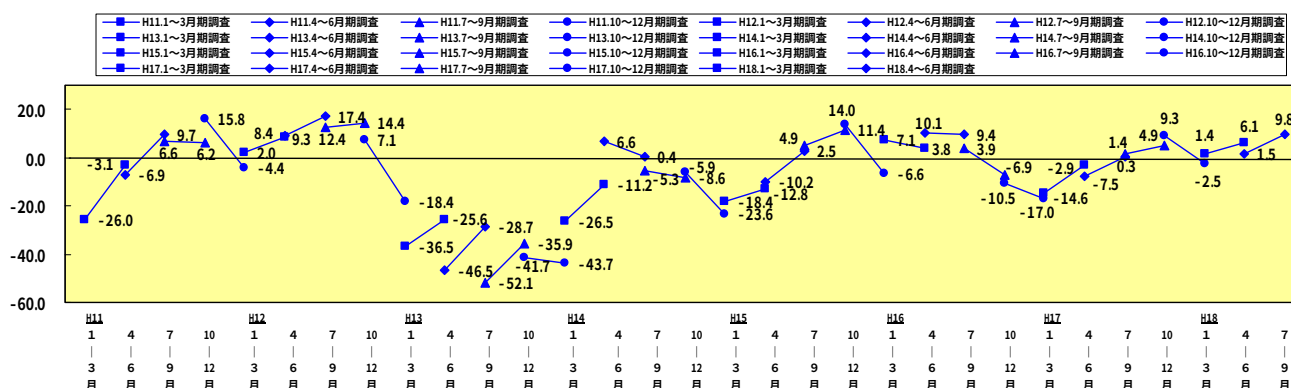
各事業所業況判断

	■ 上昇	■ 不変	■ 下降	□ 不明	DI	N	無回答
今 期	19.9	61.7	18.4		1.5	592	10
来 期	21.5	60.9	11.7	5.9	9.8	596	6

※前期からほぼ横ばいだが、業況判断の分かれ目となるゼロ値は上回っており、また先行きも高いプラスとなっていることから、東北経済の堅調さは持続しているものとみられる。

なお、前回見通しから下方修正されたのは、調査実施期間(7/1～7/14)の前に株価が大きく下落したことや、実施期間中に原油価格が上昇したことが影響したものとみている。

各事業所業況判断(前回調査・今回調査)



<今期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

○今期3ヵ月で「上昇」と回答した事業所の主な理由(118 事業所中：117 事業所回答)は、「**国内需要増による生産増(73.5%)**」が圧倒的に多く、次に「**海外需要増による生産増(42.7%)**」が続く、国内外の需要増が大きな要因となっている。

○一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(109 事業所中：106 事業所回答)は、「原材料調達コストの上昇(62.3%)」が6割を超え、下降理由のトップにランクされている。これは本調査開始（平成8年）以来、初めてのことである。

上昇理由		下降理由	
(N=117)		(N=106)	
国内需要増による生産増	73.5%	原材料調達コストの上昇	62.3%
海外需要増による生産増	42.7%	国内需要減による生産減	56.6%
国内他工場からの生産移管による生産増	13.7%	製品出荷価格の低下	25.5%
製品出荷価格の上昇	12.8%	海外需要減による生産減	10.4%
人件費の削減	3.4%	国内他工場への生産移管による生産減	6.6%
原材料調達コストの低減	2.6%	建設・設備コストの上昇	5.7%
為替要因	1.7%	為替要因	4.7%
建設・設備コストの低減	0.9%	人件費の増加	3.8%
金利負担減	0.9%	金利負担増	0.0%
その他	4.3%	その他	6.6%

<来期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

○来期3ヵ月の見通しで「上昇」と回答した事業所の主な理由(128 事業所中：128 事業所回答)は、「**国内需要増による生産増(68.0%)**」が最も多く、次に「**海外需要増による生産増(37.5%)**」が続いており、今期3ヵ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。

○一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(70 事業所中：69 事業所回答)は、「原材料調達コストの上昇(60.9%)」が、今期に続き下降理由のトップとして挙げられている。

上昇理由		下降理由	
(N=128)		(N=69)	
国内需要増による生産増	68.0%	原材料調達コストの上昇	60.9%
海外需要増による生産増	37.5%	国内需要減による生産減	42.0%
国内他工場からの生産移管による生産増	19.5%	製品出荷価格の低下	29.0%
製品出荷価格の上昇	7.8%	海外需要減による生産減	18.8%
原材料調達コストの低減	7.8%	人件費の増加	8.7%
人件費の削減	5.5%	建設・設備コストの上昇	8.7%
為替要因	1.6%	国内他工場への生産移管による生産減	5.8%
金利負担減	1.6%	為替要因	5.8%
建設・設備コストの低減	0.8%	金利負担増	1.5%
その他	7.0%	その他	8.7%

※原油価格など素材・原材料価格が上昇局面に入ってから3年が経過し、高止まりの傾向が一層鮮明となっているが、業況感の悪化を指摘する事業所にとって、その影響は無視できない水準にまで高まっていることがわかる。そこで今回のトピックス調査では、素材・原材料価格の高騰が事業所に与える影響について、より詳細なアンケートを実施している。
(7ページ以降、参照)

	平成17年				平成18年		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (見通し)
「原材料調達コストの上昇」を 下降理由に挙げる割合	33.1	39.6	49.5	39.3	42.7	62.3 (過去最高)	60.9

<業種別で見た業況判断・見通し>

○業種別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(DI)は、<化学(+11.8)>、<鉄鋼・非鉄金属(+8.0)>、<金属製品(+14.6)>、<電気機械(+10.1)>、<その他機械(+36.1)>の5業種がプラスとなっており、一方、<食料品(▲12.1)>、<パルプ・紙(▲18.8)>、<窯業・土石(▲9.6)>、<輸送機械(▲2.5)>、<その他製造業(▲10.0)>の5業種はマイナスとなっている。

○来期3ヵ月の見通し(DI)では、<窯業・土石(▲9.7)>を除いた全ての業種でプラスとなっており、なかでも<輸送機械(+21.9)>、<その他機械(+32.4)>は、プラス幅が20以上と大きい。

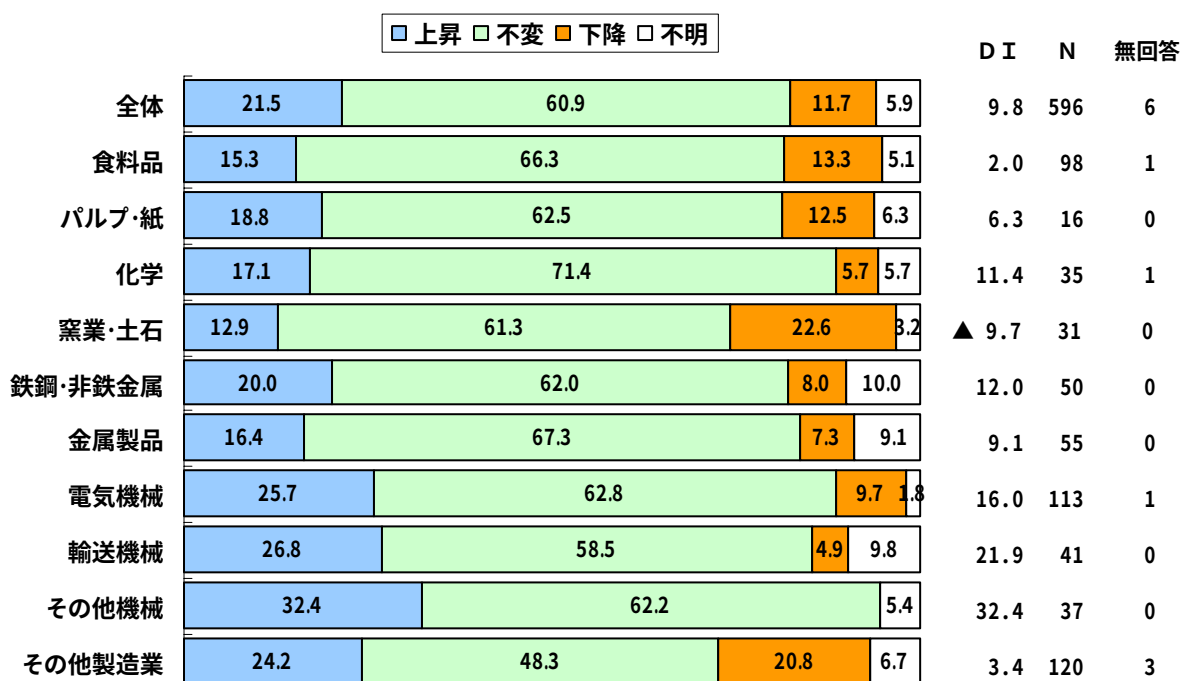
業種別：今期3ヵ月の各事業所業況判断

	■ 上昇 □ 不変 ■ 下降			DI	N	無回答
全体	19.9	61.7	18.4	1.5	592	10
食料品	9.1	69.7	21.2	▲12.1	99	0
パルプ・紙	12.5	56.3	31.3	▲18.8	16	0
化学	20.6	70.6	8.8	11.8	34	2
窯業・土石	19.4	51.6	29.0	▲9.6	31	0
鉄鋼・非鉄金属	20.0	68.0	12.0	8.0	50	0
金属製品	25.5	63.6	10.9	14.6	55	0
電気機械	24.8	60.6	14.7	10.1	109	5
輸送機械	19.5	58.5	22.0	▲2.5	41	0
その他機械	41.7	52.8	5.6	36.1	36	1
その他製造業	16.5	57.0	26.5	▲10.0	121	2

(参考：D I)

	全 体	食 料 品	パ ル プ ・ 紙	化 学	窯 業 ・ 土 石	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	金 属 製 品	電 気 機 械	輸 送 機 械	そ の 他 機 械	そ の 他 製 造 業
今回判断	1.5	▲ 12.1	▲ 18.8	11.8	▲ 9.6	8.0	14.6	10.1	▲ 2.5	36.1	▲ 10.0
前回判断	1.4	▲ 12.0	7.7	5.1	▲ 12.9	20.8	7.3	2.7	38.1	31.1	▲ 20.4
今回と前回との差	0.1	▲ 0.1	▲ 26.5	6.7	3.3	▲ 12.8	7.3	7.4	▲ 40.6	5.0	10.4

業種別：来期3ヵ月の各事業所業況の見通し



※東北地域の主力産業である電気機械は、4期連続でプラスを維持し、また前期に比べてプラス幅も拡大した。国内外需要の増加に対応した生産の増を挙げる事業所が多く、携帯電話や車載向けなど半導体部品で好調が続いているものとみられる。

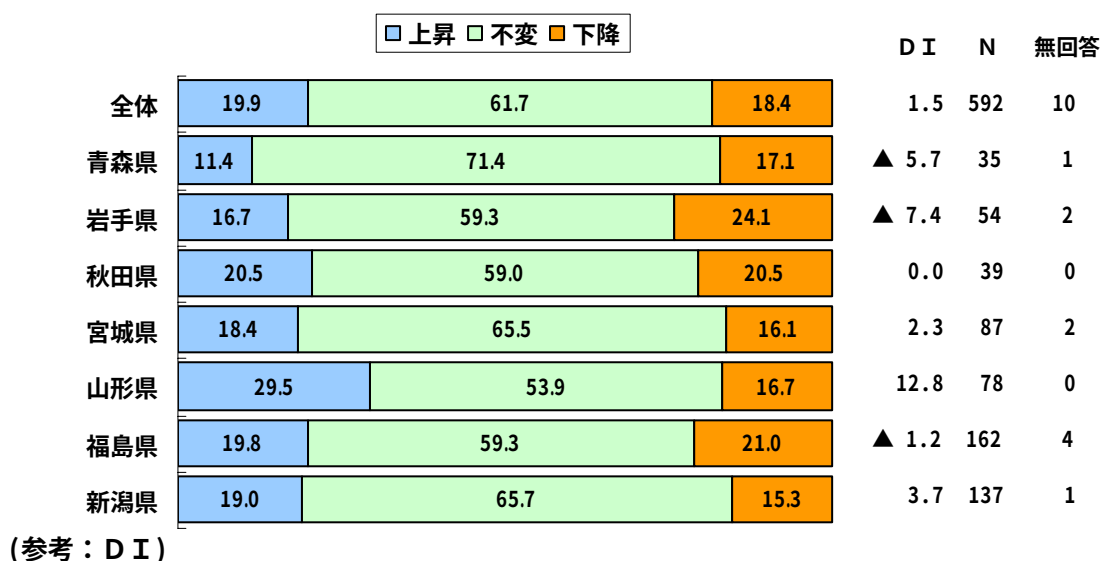
一方、先行きについては、窯業・土石を除く9業種でプラスが見込まれている。業種に偏りなく広範囲に業況感がプラスに転ずれば、景気の広がりという点で先行きに期待が持てる結果となっている。

<県別に見た業況判断・見通し>

○県別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(DI)は、<青森(▲5.7)>、<岩手(▲7.4)>、<福島(▲1.2)>を除く4県でプラスとなっており、なかでも、<山形(+12.8)>ではプラス幅が2桁台となっている。

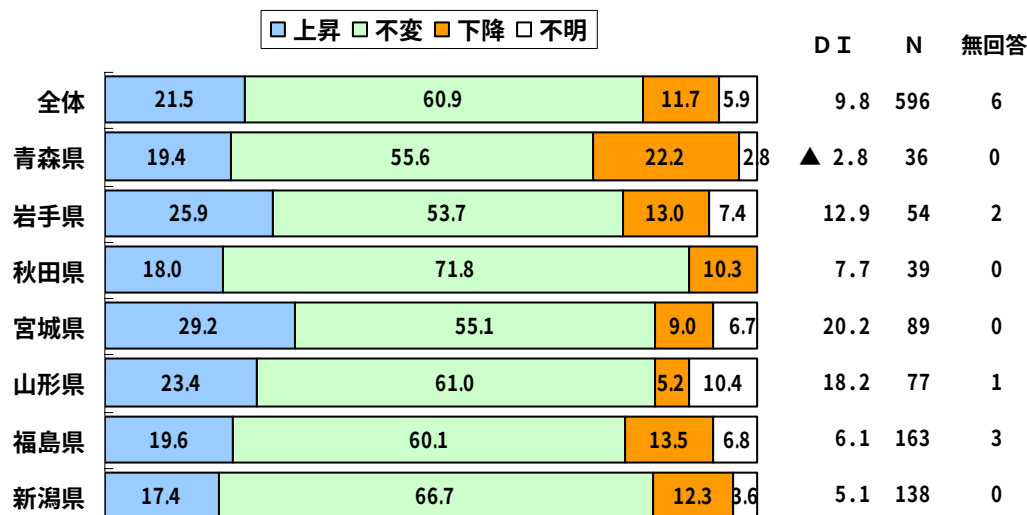
○来期3ヵ月の見通し(DI)は、<青森(▲2.8)>を除く6県でプラスとなっており、なかでも、<岩手(+12.9)>、<宮城(+20.2)>、<山形(+18.2)>ではプラス幅が2桁台となっている。

県別：今期3ヵ月の各事業所業況判断



	全 体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
今回判断	1.5	▲ 5.7	▲ 7.4	0.0	2.3	12.8	▲ 1.2	3.7
前回判断	1.4	▲ 9.7	6.2	▲ 24.4	▲ 1.2	11.4	6.0	0.7
今回と前回との差	0.1	4.0	▲ 13.6	24.4	3.5	1.4	▲ 7.2	3.0

県別：来期3ヵ月の各事業所業況の見通し



2. 国内景気

- 今期の国内景気判断はD Iが**+19.9**となっており、前回4月調査(1～3月期判断D I：**+29.7**)に比べ、大きく低下しているもののプラス幅は**+20**に近い水準を維持している。
- 来期3ヵ月(平成18年7～9月期)の見通しではD Iが**+16.9**と、今期より低下するものの、D Iは引き続き2桁台の水準を維持する見込みである。
- また、今期判断・来期見通しともに、業況以上に国内景気の回復度合いが大きいと見ている事業所が多い。

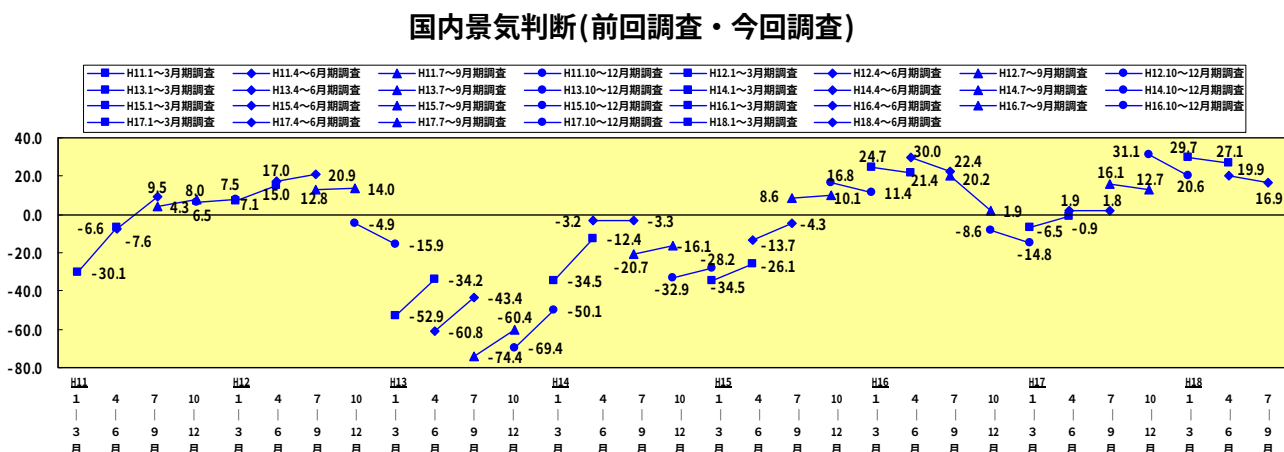
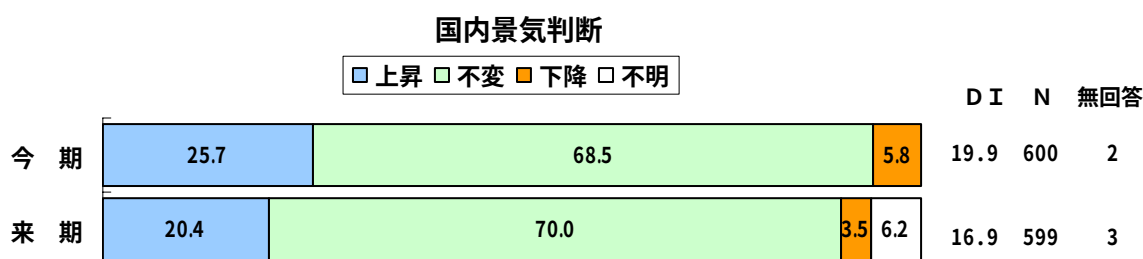
○今期3ヵ月の国内景気判断は、「上昇」が25.7%、「下降」が5.8%で、D Iは**+19.9**となっており、前回4月調査(1～3月期判断D I：**+29.7**)に比べ9.8ポイントと大きく低下しているもののプラス幅は**+20**に近い水準を維持している。またプラスは5期連続で維持している。

今期の業況判断D I (**+1.5**)と国内景気判断D I (**+19.9**)を比較すると、業況判断以上に国内景気の回復度合いが大きいと見ている事業所が圧倒的に多い。

○来期3ヵ月の国内景気の見通しは、D Iが**+16.9**となっており、今期より僅かながら低下するものの、D Iはプラス幅が2桁台の水準を維持する見込みである。

来期の業況見通しD I (**+9.8**)と国内景気見通しD I (**+16.9**)を比較すると、今期と同様、業況以上に国内景気の回復度合いが大きいと見ている事業所が圧倒的に多い。

前回4月調査での4～6月期の(D I)見通し+27.1に対し、今回調査(平成18年7月)での4～6月期の(D I)判断では+19.9と、見通しよりも7.2ポイント下方修正されている。



3. トピックス：素材・原材料価格の高騰による影響について

本テーマによる調査は、平成16年4～6月期、平成17年1～3月期に続き、今回が3回目の調査となります。

(1) 1年前に比べての「素材・原材料価格」の状況

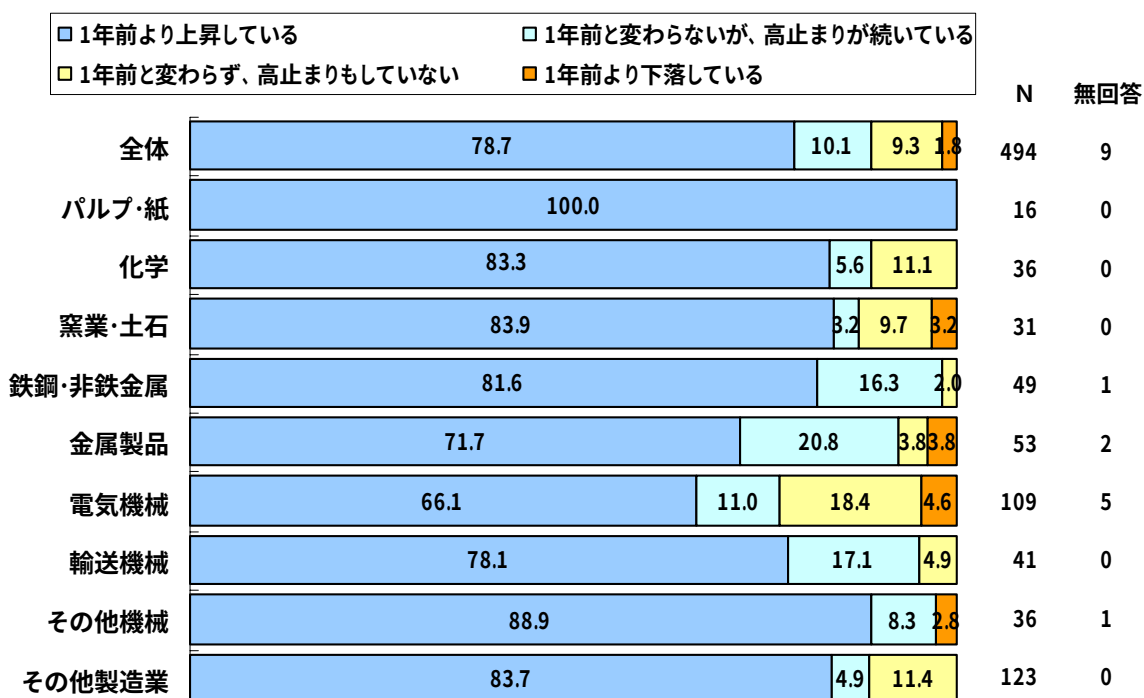
○長期化の様相を呈し、景気に対する懸念材料ともなっている「素材・原材料価格の高騰」についてたずねた（食料品を除く503社中、494社が回答）。

全体で見ると、「1年前より上昇している」が78.7%と8割近くを占め、「1年前と変わらないが、高止まりが続いている」が10.1%となっている。両者を合わせると9割近い（88.8%）事業所が素材・原材料価格高騰の影響を受けていることがわかった。

一方、「1年前と変わらず、高止まりもしていない」が9.3%、「1年前より下落している」が1.8%にとどまっている。

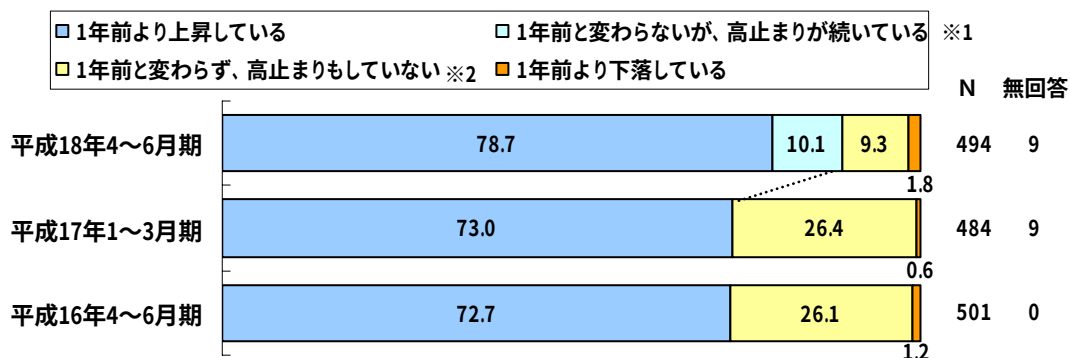
○業種別で見ても、「1年前より上昇している」と「1年前と変わらないが、高止まりが続いている」の合計は全ての業種で75%を超えており、幅広い業種・事業所で影響を受けていることが確認された。なかでも、＜パルプ・紙（100.0%）＞、＜鉄鋼・非鉄金属（97.9%）＞、＜その他機械（97.2%）＞、＜輸送機械（95.2%）＞、＜金属製品（92.5%）＞で9割を超える回答となっている。

素材・原材料価格の「価格の高騰」の状況



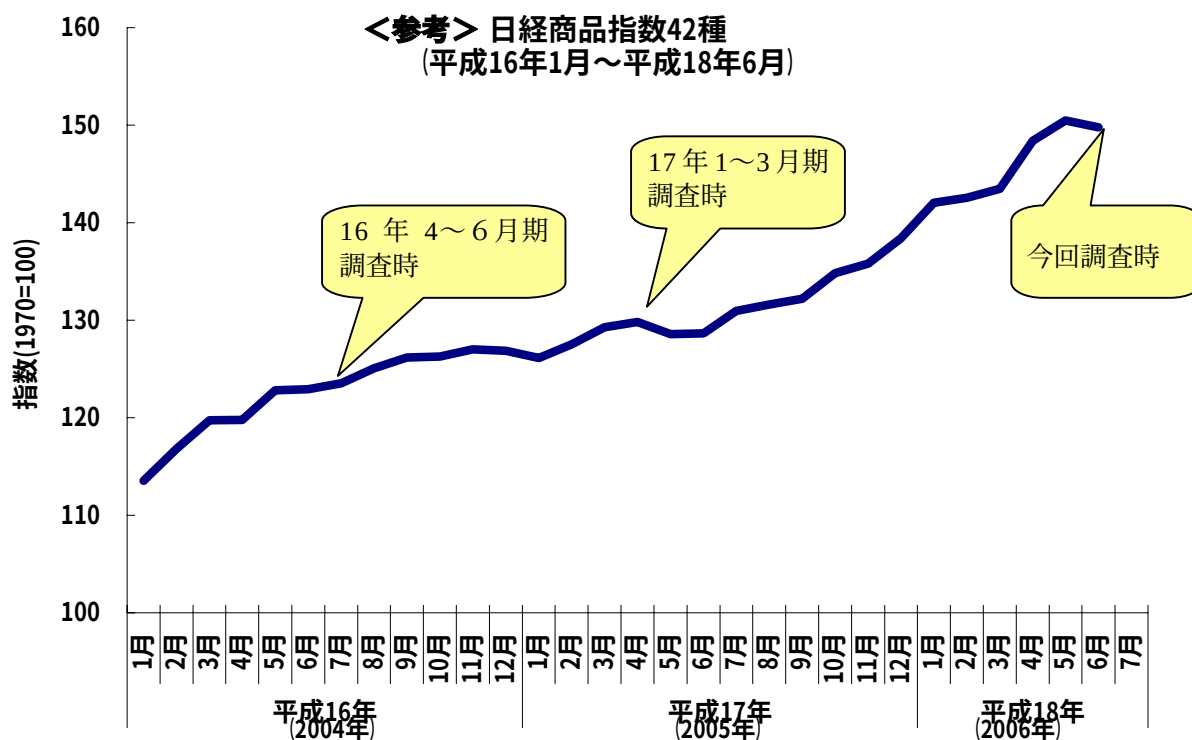
○なお、過去に実施した調査結果と比較すると、過去2回の調査時（平成17年1～3月期、平成16年7～9月期）に比べて、素材・原材料価格の上昇・高止まりを指摘する声が一層高まっていることが判明した。

素材・原材料価格の「価格の高騰」に関する影響（過去2回の調査との比較）



※1. 今回調査では、素材・原材料価格高騰の長期化を考慮して、「1年前と変わらないが、高止まりが続いている」という選択肢を新たに設けた。

※2. 過去2回の調査では、「あまり変わりはない」という聞き方をしている。



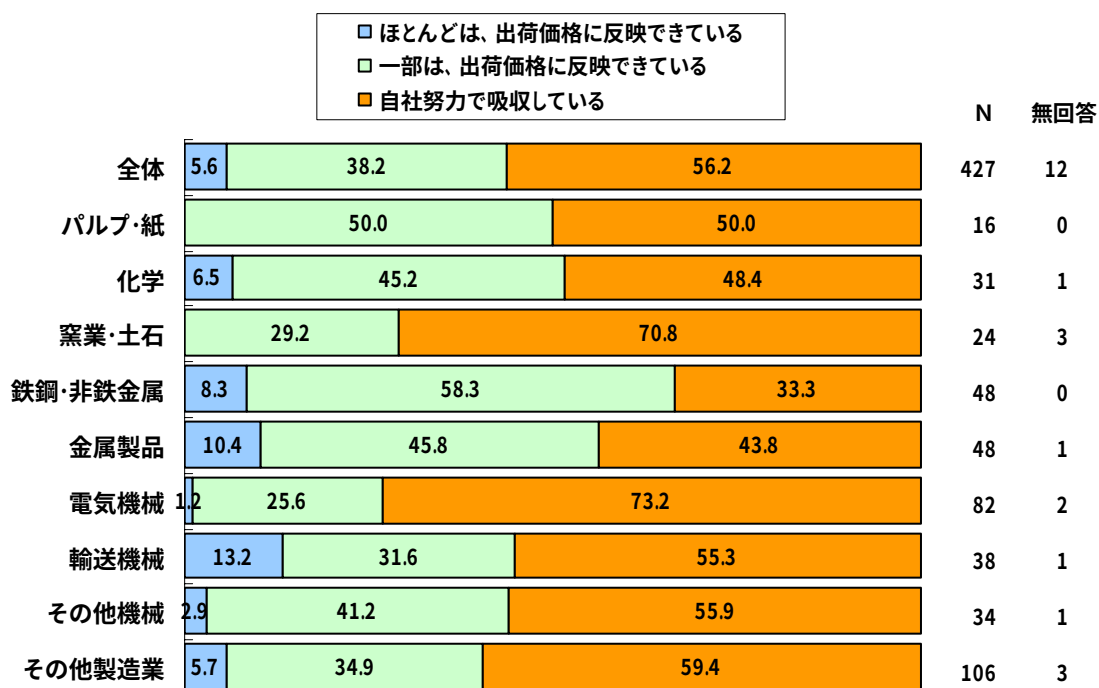
(2) 「素材・原材料価格」の出荷価格への反映

○(1)で「1年前より上昇している」または「1年前と変わらないが、高止まりが続いている」と回答した439事業所に、出荷価格への反映状況についてたずねた(439事業所中、427事業所回答)。

その結果、「ほとんど出荷価格に反映できている」が5.6%、また「一部は、出荷価格に反映できている」は38.2%となっており、これらを合わせた『反映できている』は43.8%と半数を割っている。その一方で「自社努力で吸収している」が56.2%と過半を占めた。

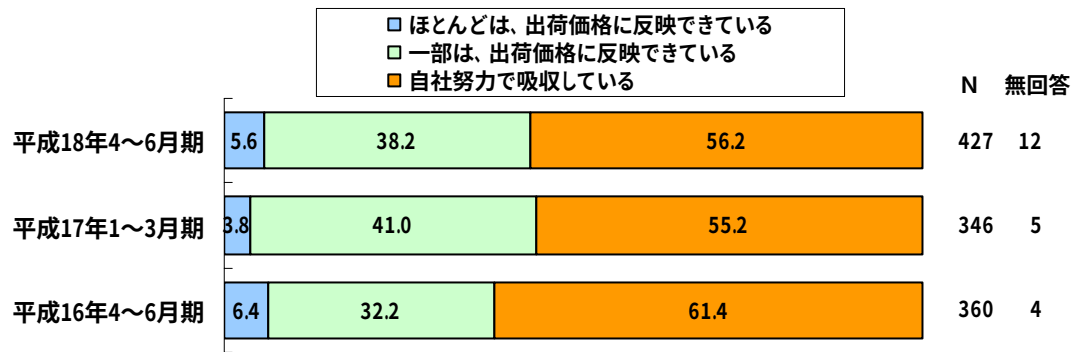
○業種別で見ると、“ほとんど”または“一部”『反映できている』と回答する比率は、<パルプ・紙(50.0%)>、<化学(51.7%)>、<鉄鋼・非鉄金属(66.6%)>、<金属製品(56.2%)>で5割を超える。その反面で「自社努力で吸収している」との回答比率は、<電気機械(73.2%)>、<窯業・土石(70.8%)>で7割を超えており、出荷価格への反映状況については、業種間で若干のバラツキがみられている。

「素材・原材料価格」の出荷価格への反映



○また、過去に実施した調査結果と比較すると、出荷価格への反映状況は、前回の調査結果(平成17年1~3月期)とほとんど変わっていない(若干、悪化している)ことが判明した。前項(1)とあわせると、前回調査から素材・原材料価格の上昇・高止まりを指摘する声が高まるなか、出荷価格への反映はそれほど進んでおらず、業況業績への影響がより懸念される状況となっていることがわかった。

「素材・原材料価格」の出荷価格への反映（過去2回の調査との比較）



(3) 「素材・原材料価格」の高騰による業績への影響

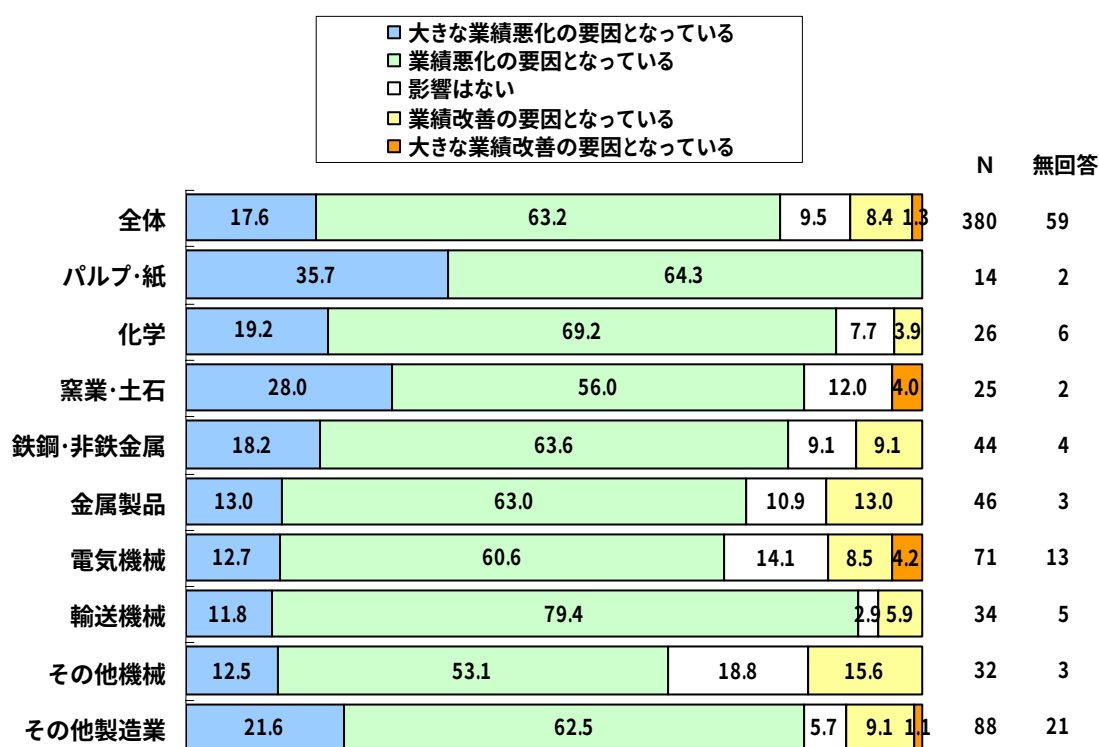
○さらに、(1)で「1年前より上昇している」または「1年前と変わらないが、高止まりが続いている」と回答した439事業所に、業績への影響度合いをたずねた(439事業所中、380事業所回答)。

その結果、「大きな業績悪化の要因となっている」が17.6%、「業績悪化の要因となっている」が63.2%となっており、これらを合わせた『悪化の要因となっている』が80.8%とほぼ8割を占めている。

一方、「業績改善の要因となっている」が8.4%、「大きな業績改善の要因となっている」が1.3%となっており、これらを合わせた『改善の要因となっている』は9.7%と1割に満たない。また、「影響はない」は9.5%となっている。

○業種別で見ると、程度にかかわらず『悪化の要因となっている』と回答する企業が大多数を占めるなかで、特に「大きな業績悪化の要因となっている」と回答する比率が高い<パルプ・紙(35.7%)>、<窯業・土石(28.0%)>、<その他製造業(21.6%)>などで、より厳しい経営環境に置かれていることがうかがえる。

「素材・原材料価格」の高騰による業績への影響



○なお、前回実施（平成17年1～3月期）した調査結果と比較すると、『悪化の要因となっている』への回答比率は、前回とほとんど変わっていないことがわかった。

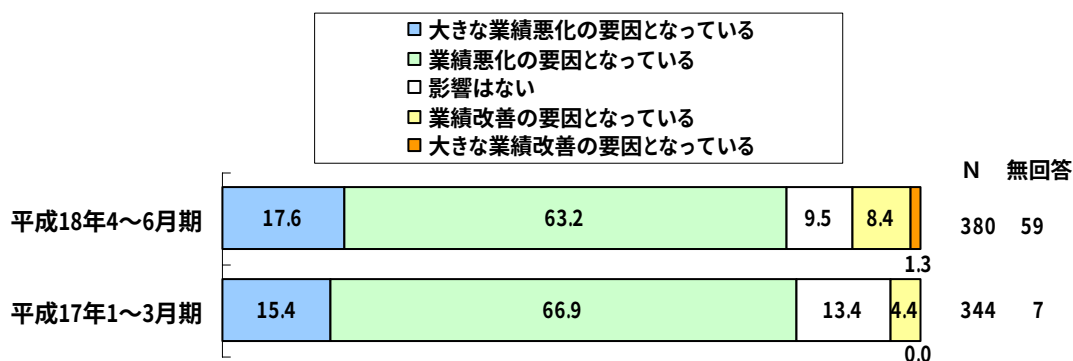
上記（2）で指摘したほど業績に対する回答が悪くなかった要因としては、足元の生産・出荷が国内外需要の好転で持ち直していることが考えられる。つまり素材・原材料価格の上昇・高止まりによる収益への悪影響を、生産・出荷数量の増加が緩和したのではないかとみている。

確かに国内経済は、消費や設備投資が好調を維持しているものの、海外をみると米国経済には減速の兆候が見え始め、中国も過熱気味の経済を引き締めにかかるなど、今後も一本調子で輸出が上昇するとも言えなくなってきた。

さらに、素材・原材料価格についても、調査実施期間（7/1～7/14）直後に、イスラエルのレバノン侵攻で原油価格が高騰するなど、さらなる上昇を指摘する声もある。

こうしたことを踏まえながら、全国に遅れながらも回復基調を取り戻しつつある東北地域の企業の業績に、素材・原材料価格の上昇・高止まりが今後、どのような影響を与えるのかについて、引き続き注視していく必要がある。

「素材・原材料価格」の高騰による業績への影響（前回調査との比較）



－調査実施概要－

- 調査実施期間：平成18年7月1日～7月14日
- 調査対象数：1,000事業所（東北6県及び新潟県）
- 有効回収数：602件
- 有効回収率：60.2%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	16.4	99
2. パルプ・紙	2.7	16
3. 化学	6.0	36
4. 窯業・土石	5.1	31
5. 鉄鋼・非鉄金属	8.3	50
6. 金属製品	9.1	55
7. 電気機械	18.9	114
8. 輸送機械	6.8	41
9. その他機械	6.1	37
10. その他製造業	20.4	123
合 計	100.0	602

<業種区分>

- 1. 食料品……………食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
- 2. パルプ・紙……………パルプ・紙・紙加工品製造業
- 3. 化学……………化学工業，石油製品・石炭製品製造業
- 4. 窯業・土石……………窯業・土石製品製造業
- 5. 鉄鋼・非鉄金属……………鉄鋼業，非鉄金属製造業
- 6. 金属製品……………金属製品製造業
- 7. 電気機械……………電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
- 8. 輸送機械……………輸送用機械器具製造業
- 9. その他機械……………一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
- 10. その他製造業……………繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く），衣服・その他の繊維製品製造業，
木材・木製品製造業（家具を除く），家具・装備品製造業，印刷・同関連業，
プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，
その他の製造業